

2 0 2 6 年度

事 業 計 画 書

能 代 商 工 会 議 所

【目 次】

○事業活動方針・・・・・・・・・・・・・・・・	1・2
1 地域産業活性化の推進・・・・・・・・	3・4
① 地域活力向上への取組み	
② 地域の活性化と賑わいの創出	
③ 観光振興による経済活性化に向けた事業の取組み	
2 中小企業の経営支援の強化・・・・・・・・	4・5・6
① 中小企業・小規模事業者への経営支援事業	
② DX推進の取組みについて	
③ 人材確保の支援事業	
④ 中小企業の事業承継支援事業	
⑤ 経営安定特別相談事業	
⑥ 金融支援事業	
⑦ 小規模企業振興委員の活動事業	
⑧ 女性起業への支援事業	
⑨ 記帳指導事業	
3 会議所運営・組織力の強化・・・・・・・・	6・7
4 関係機関との連携強化・・・・・・・・	7
5 内部牽制・・・・・・・・	8
6 その他・・・・・・・・	8

能代商工会議所 2026年度 事業活動方針

国際情勢においては、国家間の対立の激化や貿易政策の先行きに対する不透明感が強まる中、米国の関税政策の影響も重なりグローバルサプライチェーンは大きく揺れ動いております。さらに、イラン情勢の悪化によるエネルギー価格の高騰や円安の進行は企業活動に影響を及ぼし、中小企業の賃上げまで波及することへの懸念が高まっています。

一方、国内経済はコロナ明けの社会経済活動の正常化を背景に緩やかな持ち直しが続き、インバウンド需要の回復など新たな転換期を迎え、経済の活性化に繋がりました。

生産人口の減少が進む中で、人手不足の深刻化に加え、労務費や原材料費の上昇など、コスト増加への対応が求められています。人手不足と賃上げの狭間で、企業は限られた人材や資源を最大限に活用する必要があり、少数精鋭の体制強化がますます重要となっており、生産性向上と価格転嫁の両論で進める事が、持続可能な経営基盤の確立には不可欠です。また、企業を取り巻く環境が大きく変化する中、価格競争から価値の競争への転換が求められています。

これらの課題に対応するため、付加価値の高い商品・サービスの創出・拡大を支援し、企業の競争力向上と地域経済の活性化に努めて参ります。併せて、DXの推進や人材確保・育成、適正な価格転嫁への対応を進めるとともに、地域企業が直面する課題解決への取り組みを後押しすることで、企業の持続的な成長と地域経済の発展に尽力して参ります。

観光面の主軸事業である「港まつり能代の花火」では、昨年より収容人数を約2万人として、より充実した企画を通じて地域経済への波及効果をもたらし、消費人口の増加を促進するとともに、持続可能な観光の実現に向けて取り組んで参ります。

先行きが不透明な経済情勢が続く中、当会議所は事業者に寄り添った支援と、冷静な分析による経営相談対応や各種支援事業を充実させるとともに、研修会や情報提供を強化し、中小企業の経営力向上に向けサポートをして参ります。また、地域の総合経済団体として関係機関との連携を一層強化し、地域企業の発展に向けた事業を積極的に展開して参ります。

1 地域産業活性化の推進

①地域活力向上への取組み

1) 能代港の積極的な利活用への取組み

能代港周辺における風力発電の建設、港湾区域及び一般海域での洋上風力発電、また、開通目前と迫った日本海沿岸東北自動車道を活用した県北の物流拠点港として、能代港は地域経済活性化の核となる事が期待されます。今後は、港湾の利活用促進、機能の維持増強、背後地域との連携を強化し関係団体と共に進展を図ります。

2) エネルギー産業等の推進

当地域においては、風力発電を中心とした再生可能エネルギーの導入拡大が進んできており、関係機関と連携し、地域の関連産業の振興に繋げるための取組みを推進します。

3) 創業（起業）等への支援

当地域の事業者数の減少に歯止めをかけ、地域に新たな賑わいを創出するため、行政や金融機関と連携を図り創業塾やセミナー開催等を通じて創業希望者を後押しすると共に、それぞれの段階に応じた個別の相談事業を通年実施します。

4) 雇用機会の創出と若者の定着

雇用機会の創出を図るため、地域の産業を担う人材育成や確保、地元での創業・起業の促進に向けて積極的な取組みを進めて参ります。また、雇用の増加により若年層の都市部の流出を減少させ、ひいては経済への波及効果が見込まれることから、行政・各業界との連携を密に取り組んで参ります。

5) 災害時の事業再開への取組み

近年頻発する自然災害をはじめとする不測の事態への対応力を高めるため、当会議所では、事業継続力強化支援計画（2025年12月認定一能代市・二ツ井町商工会合同計画）に基づき、災害時に地域の商工業者が早期に事業再開できるよう支援体制を強化します。

6) 貿易証明発行業務

当会議所は多くの国を対象としている優位性を活かし、会員事業所の利便性を図るため、貿易取引に必要な原産地証明など各種証明書の発行をし、事業所の国際競争力の向上に寄与し海外展開の促進に繋がります。

②地域の活性化と賑わいの創出

人口減少や高齢化が進行するなか、社会環境の変化によって中心市街地の空店舗が目立ち、空洞化が急速に進んでおり、中心市街地の活性化が急務となっているため、行政と連携を密に図り、街の賑わい創出に取り組んで参ります。

③観光振興による経済活性化に向けた事業の取組み

1) 第22回港まつり能代の花火の開催

スターマインを中心に更に迫力満点のワイド花火に加え、今回の目玉は、モントリオール国際花火大会で銅賞を受賞した作品の打ち上げがあり、二尺玉を打ち止めとしております。引き続きインターネット及び対面式でチケット販売を行います。

開催日 7月18日(土)

2) 能代七夕「天空の不夜城」協議会への支援

高さ日本一の城郭型灯籠を安全に運行すると共に、観客に楽しんで頂けるよう同協議会の活動を支援して参ります。

開催日 8月2日(日)・3日(月)

2 中小企業の経営支援の強化

①中小企業・小規模事業者への経営支援事業

経営改善普及事業の拡充・強化を推進すると共に、小規模企業等の経営改善・経済構造変化への対応にも支援します。

中小企業・小規模事業者は経営環境が厳しく、地域経済の持続的発展のためには、創業・起業を促すための環境作りや経営革新の促進・支援が極めて重要となっております。きめ細かな伴走型支援により小規模事業者の持続的な発展を図ります。

また、巡回や景況調査、移動商工会議所の開催により地域の経済動向を把握し、小規模事業者の強みを活かした事業計画策定を支援することで、経営改善や成長を促すなど、経営力の向上と体質強化による企業の持続的発展に努めて参ります。

②DX推進の取組みについて

昨今、企業においては生産性を向上させるためにはDXが不可欠ですが、依然として小規模事業者にとって理解・導入までのハードルが高く、導入実現に向け当会議所として専門家を招聘しセミナーを開催、個別相談を行い積極的に支援して参ります。

③人材確保の支援事業

人材や人手不足の課題を解消するため、人材確保事業として今年度より、海外の大学生等のインターンシップ受け入れを開始する予定であり、長期的な人材確保と定着を目指します。また、適宜、支援策等について情報を収集すると同時に、周知し、円滑な事業運営のための体制強化を図ると共に、企業の人材確保を支援します。

④中小企業の事業承継支援事業

後継者不在や事業引継ぎに不安を抱える中小企業の相談に対応するため、秋田県事業承継・引継ぎ支援センター等と連携し、行政、金融機関に専門家を加えた協力体制のもと、情報提供や助言を行います。これにより、一枚岩の強固な体制を築き、円滑な事業承継を支援して参ります。

⑤経営安定特別相談事業

経営安定相談室を通して、急激な経営環境の変化により、資金繰りなど経営の先行きに不安のある企業に対し、経営相談会を開催し商工調停士が専門的観点からアドバイスを行い経営の安定化を図ります。

⑥金融支援事業

中小企業の資金需要に迅速に対応し、経営の安定化を促進するため国の小規模事業者経営改善資金制度（マル経融資制度）の積極的な活用や、日本政策金融公庫・市内金融機関、秋田県信用保証協会と連携し、円滑な資金調達を支援します。

⑦小規模企業振興委員の活動事業

管内を4地区に分けて、小規模企業振興委員として12名の方々へ委嘱しており、会議所の施策を商工業者に周知して頂くと共に、商工業者の声を会議所に伝えるパイプ役を担って頂くことにより、経営改善事業の円滑な推進に寄与します。

⑧女性起業への支援事業

当所に開設した女性創業支援室「オフィス・フォー」を活用した創業支援を継続実施します。これから創業を考えている女性の方や、起業して3年以内の女性の方を対象に設置した「女性創業支援室」の利用を促進します。

⑨記帳指導事業

記帳指導と記帳機械化の推進では、職員のスキルアップを図り、パソコン会計化の普及や小規模事業者への記帳の指導力向上に努め、また、e-Tax並びにダイレクト納付の普及・推進をして参ります。

3 会議所運営・組織力の強化

①正副会頭会議、常議員会、部会長会議及び議員総会の開催

正副会頭会議	毎月
常議員会	5月、10月、2月、3月、その他適宜
部会長会議	6月、8月、11月、1月、その他適宜
通常議員総会	5月、3月

②各部会の開催による活動、運営強化

業界の意見交換の場として課題を取りまとめ、部会としての取組みを明確にし、会員の参加意識を高めると共に、相互交流とビジネス機会の拡充により、部会の更なる活性化を目指します。

③行政及び商工団体等と連携強化

情報交換・連携強化により要望・提言の実現力の向上、地域の活性化、まちづくり等に関する行政との懇談会等を開催し、連携を強化するほか、近隣商工団体との情報交換会等を実施します。

④移動商工会議所の開催

正副会頭が出席し会議所の取組みを説明すると共に、事業に反映するため、会員の声を直接聞くなど地域の情報収集を行い、小規模企業振興委員の方々の協力を得て市内4地域で開催します。

⑤会員増強対策と各種共済の普及拡大

組織の維持拡大や共済普及を重点的に推進するため、会員加入の促進、労働保険事務組合への委託事業所の加入促進、会館利用促進、会員事業所の安心安全をサポートします。また、当会議所取扱共済の募集キャンペーンを推進し、会員増強と各種共済制度の普及拡大に努めます。また、今年度より、会員企業に対して「サリバチェッカー（手軽に唾液でがんリスク検査）」の安価な提供を行うことで、従業員の福利厚生の実現を図ります。

⑥各種検定試験の実施

企業の求める人材育成の一環として、日本商工会議所や東京商工会議所等と連携して各種検定試験を施行すると共に、基礎能力として簿記・珠算検定の普及促進を図ります。また、県商工会議所連合会が主催する秋田ふるさと検定を実施します。

⑦景況調査及びL O B O調査等各種調査の実施により会員に迅速かつ、効果的に情報提供を行います。

⑧次代を担う青年部、経営を担う女性会活動の支援と連携の強化

⑨受託団体に対する協力

⑩商工会館の管理・運営

4 関係機関との連携強化

①日本商工会議所

②東北六県商工会議所連合会

③秋田県商工会議所連合会・各地商工会議所、商工会

④東北経済団体連合会

5 内部牽制

- ①職員のコンプライアンスの徹底や職員会議の定例化
- ②監事による内部監査の実施（年2回）
- ③外部講師によるコンプライアンス研修

6 その他

- ①職員のスキルアップに努めます。
- ②会員が必要とする事業については、年度途中においても柔軟に対応します。